

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年10月25日

計画の名称	1 名古屋港における総合的な高潮対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	名古屋港管理組合
計画の目標	・高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）	・指標① 大手地区は、海岸保全施設の改良（液状化対策）が必要な延長340mのうち、平成27年度までに100%（340m）の完了を目標 ・指標② 鴨浦地区は、海岸保全施設の改良（液状化対策）が必要な延長320mのうち、平成27年度までに100%（320m）の完了を目標		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H23当初)    中間目標値 (H25末)    最終目標値 (H27末)    備考								
海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が図られる延長に対する割合	大手地区	0%	71%	100%					
	鴨浦地区	0%	32%	100%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,413.8 百万円	A	1,413.8 百万円	B	C	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.00%

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期	平成28年度
事後評価の実施体制	公表の方法	名古屋港のホームページにおいて、事後評価を公表
公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、平成28年10月4日に学識経験者で構成する「名古屋港管理組合社会資本総合整備計画評価会議」を開催し、事後評価を取りまとめた。		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-3	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（大手ふ頭南護岸（補強））	大手ふ頭護岸補強340m	名古屋市						1,116.2	継続
1-A-6	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（鴨浦護岸（補強））	鴨浦護岸補強320m	名古屋市						297.6	継続
											合計	1,413.8					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
											合計	0.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>指標① : 大手ふ頭の防潮壁に対して、地震津波対策として液状化対策を実施したことにより、構造物の耐震性が確保された。</p> <p>指標② : 鴨浦の防潮壁に対して、地震津波対策として液状化対策を実施したことにより、構造物の耐震性が確保された。</p>			
II 定量的指標の達成状況	指標②（大手地区の海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が図られる延長に対する割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	順調に施設整備を実施することができた。
		最終実績値	100%		
	指標②（鴨浦地区の海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が図られる延長に対する割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	順調に施設整備を実施することができた。
		最終実績値	100%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>指標① : 高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。</p> <p>指標② : 高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。</p>					

(図面)

計画の名称	1 名古屋港における総合的な高潮対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	名古屋港管理組合

